

1 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の裁定促進・時効失権対策について

1 制度の概要

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金は、先の大戦で国に殉じた軍人軍属等の方々に思いをいたし、戦後何十周年といった特別な機会をとらえ、国として「弔慰」（死者を弔い、遺族を慰めること）の意を表するため、一定範囲の遺族に対して、無利子の記名国債の交付をもって支給している（昭和40年制度創設）。

戦後70周年に当たる平成27年に、国として改めて弔慰の意を表するため、法改正を行い、特別弔慰金の支給を継続した（遺族の高齢化を踏まえ、償還額を年5万円に増額するとともに、5年償還の国債を5年ごとに2回交付する）。

2 裁定の促進

第十回特別弔慰金については、平成28年12月末現在、居住地都道府県における受付件数788,573件、平成29年1月6日までの国債発行請求件数は643,749件である。

厚生労働省においては、平成28年8月から、裁定が遅れている一部の都道府県に対して、個別に事務処理体制の見直しについて指導した。

引き続き、裁定が遅れている一部の都道府県におかれては、事務処理体制の見直しなどにより早期裁定の促進に努めていただきたい。

3 時効失権防止への取組

第十回特別弔慰金は、①その請求期間が平成27年4月1日から平成30年4月2日まで（3年間）であり、②支給対象の遺族の範囲は広く（※）、事前に最先順位の遺族を特定・把握することは困難である。このため、受給権者の時効失権防止を図るため、厚生労働省、都道府県及び市町村における広報等の実施は大変重要である。

（※）子、兄弟姉妹、戦没者等の死亡時まで引き続き1年以上の生計関係を有していた甥、姪等

これまで、厚生労働省においては、平成27年4月からポスター及びリーフレットを地方自治体及び郵便局等に配付した。また、平成27年6月に政府広報（ラジオ）による広報、平成27年8月に新聞広告による広報を実施し、平成27年9月に新規対象者となる可能性のある恩給等失権者の遺族に対して制度案内を送付した。

厚生労働省における今後の取組については、平成29年4月頃に厚生労働省から都道府県に前回（第八回又は第九回特別弔慰金）受給者のうち未請求である者等のリストを送付する予定である。また、平成29年夏以降に、新聞広告等を実施し、ポスター及びリーフレットを配布する予定である。

各都道府県におかれては、厚生労働省から送付するリストに基づき受給権者と思われる未請求の者に対して、市町村と連携し個別の請求案内をお願いしたい。また、都道府県及び市町村の広報誌等を活用して、積極的な広報活動をお願いしたい。

2 戦傷病者等の妻に対する特別給付金の継続支給について

1 制度の概要

戦傷病者等の妻に対する特別給付金は、先の大戦で障害を負った夫の介助、看護や家庭の維持等のため、長年にわたり大きな負担に耐えてきた、戦傷病者等の妻の精神的痛苦に対して、国として特別の慰藉（いしゃ）を行うため、無利子の記名国債の交付をもって支給している（昭和41年制度創設）。

平成28年に国として引き続き慰藉を行うため、法改正を行い、特別給付金の支給を継続した。

その内容は、受給者の高齢化を踏まえ、5年償還の国債（年10万円等）を5年ごとに2回交付することとしている。

併せて、これまでの改正と同様に、国債の償還を終えたとき、夫たる戦傷病者等の死亡により戦没者等の妻となっている方に戦没者等の妻に対する特別給付金を支給（年20万円等×10年）するとともに、夫たる戦傷病者等が平病死している妻に平病死特別給付金を支給（年1万円×5年）することとしている。

2 これまでの国の取組

時効失権を防止する観点から、支給要件に該当すると思われる者に対して、厚生労働省から個別案内を送付し制度の周知と請求勧奨を行った。

特別給付金の継続支給（第二十八回特別給付金い号）の対象者に対しては、平成28年5月に個別案内を送付（約2,900件）。平成28年12月末現在、居住地都道府県における受付件数は2,297件、平成29年1月6日までの国債発行請求件数は2,267件。

また、平病死特別給付金（第十三回特別給付金よ号）の対象者に対しては、平成28年12月に個別案内を送付（約6,300件）。

3 依頼事項

各都道府県におかれては、請求者が高齢であることから、請求者からの請求に対し、適切かつ迅速な裁定について、ご配慮いただきたい。また、既に厚生労働省から都道府県に送付している個別案内送付者リストを活用の上、未請求の者に対して市町村と連携して個別の請求案内をお願いしたい。

3 遺骨収集等慰霊事業について

1 遺骨収集等事業について

「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」（平成28年法律第12号）が平成28年4月より施行され、また、同年5月に同法に基づき「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」（平成28年5月31日閣議決定。以下「基本計画」という。）が策定された。平成28年度から平成36年度までを戦没者の遺骨収集の推進に関する施策の集中実施期間とし、平成29年度までに戦没者の遺骨収集に必要な情報の収集に集中的に取り組むとともに、その情報等をもとに遺骨収集を実施することとしている。

また、同法に基づき指定した一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会（以下「指定法人」という。）が、各戦域における現地調査などの情報収集や、その情報に基づく遺骨収集を機動的かつ柔軟に行い、国は、企画立案等に加え、関係国政府との協議や現地地方政府機関との交渉等、より高度な調整業務を行うこととしており、国と指定法人の役割分担を図り、効率的に遺骨収集を実施していく。

◎遺骨収集の計画

戦没者の遺骨収集については、基本計画に基づき、厚生労働省が、毎事業年度開始前に次年度の実施指針を策定し、指定法人に提示するとともに、指定法人は、当該実施指針の内容に即した事業計画を策定することとしている。

平成29年度における遺骨収集の派遣予定地域は以下のとおり。

〈南方地域等での遺骨収集〉

- ①フィリピン、②東部ニューギニア、③ビスマーク・ソロモン諸島、④インドネシア、⑤パラオ諸島、⑥マリアナ諸島、⑦トラック諸島、⑧マーシャル諸島、⑨ギルバート諸島、⑩ミャンマー、⑪インド、⑫樺太、⑬沖縄、⑭硫黄島

計 14地域

〈旧ソ連抑留中死亡者の遺骨収集〉

- ①ハバロフスク地方、②沿海地方、③クラスノヤルスク地方、④アムール州、⑤カザフスタン共和国

計 5地域

その他、確度の高い戦没者の遺骨に関する情報が追加的に得られた場合には、応急的な派遣を実施することとしている。

※ 各都道府県におかれては、仮に遺族、団体、協力者等から戦没者の埋葬地等に関する情報が得られた際は、速やかに、事業課事業推進室まで連絡するようお願いしたい。

2 慰霊巡拝事業について

遺骨収集事業を補完し、旧主要戦域での戦没者を慰霊するため、遺族が戦没地や海外戦没者慰霊碑を訪れるとともに、現地で政府主催の追悼式を実施している。

(1) 南方地域等での慰霊巡拝事業

旧主要戦域での戦没者の遺族を対象として実施しており、平成29年度は、①フィリピン、②東部ニューギニア、③インドネシア、④トラック諸島、⑤マーシャル・ギルバート諸島、⑥中国、⑦硫黄島の7地域で実施を計画している。

◎ 硫黄島での慰霊巡拝事業

平成23年度から、遺族がより参加しやすいよう実施回数2～3回、延べ200～300人の実施体制を組んでおり、平成28年度も継続して実施することとしている。

(2) 旧ソ連地域での慰霊巡拝事業

ロシア連邦等の各地方・州ごとに広く遺族の参加を募っている。

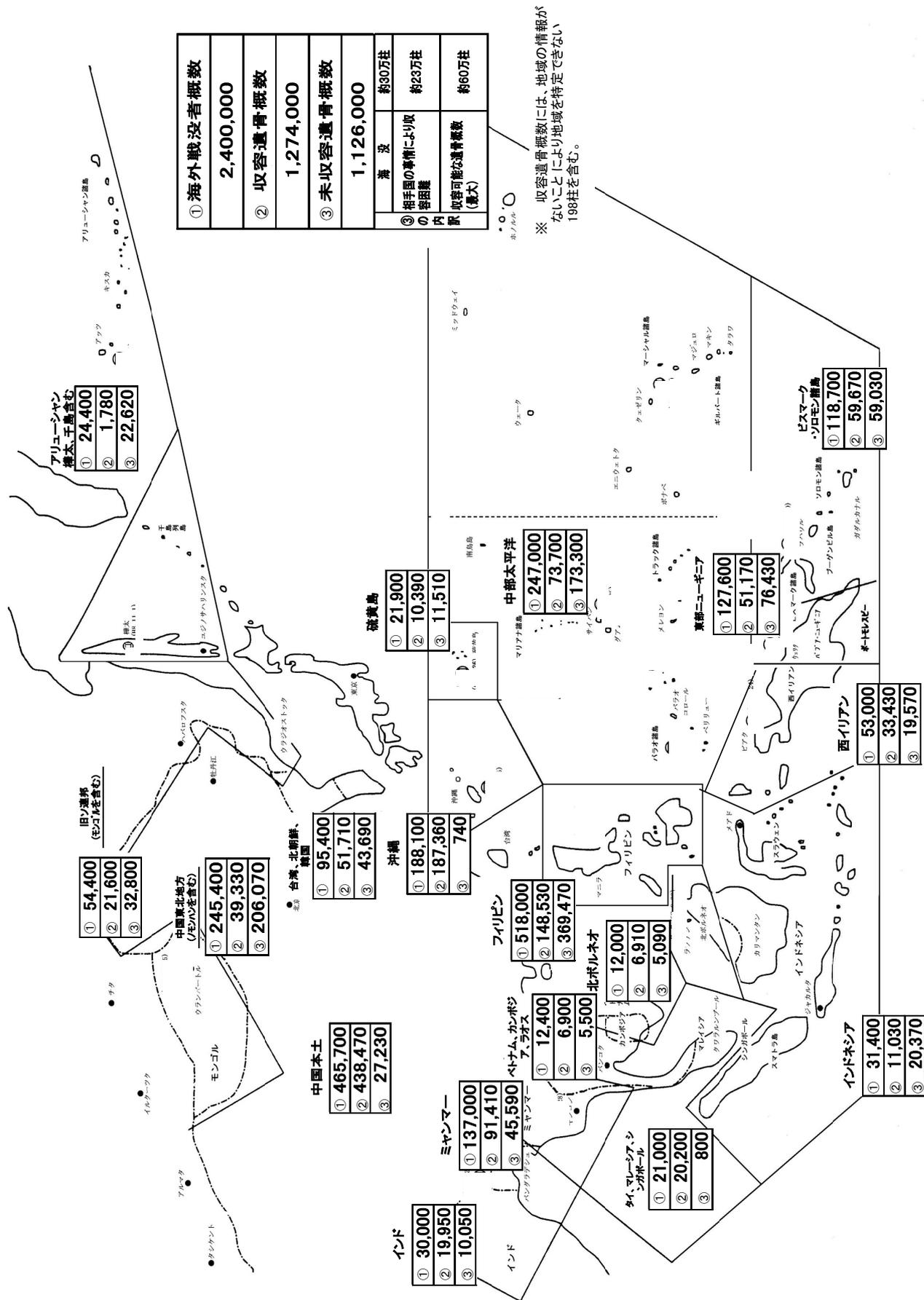
平成29年度は、抑留地域である4地域（①ハバロフスク地方、②沿海地方、③クラスノヤルスク地方、④イルクーツク州）での実施を計画している。

(3) 参加遺族の募集

厚生労働省では、都道府県や市区町村が余裕を持って広報誌等へ掲載できるよう各都道府県援護主管課宛に実施予定地域ごとの実施時期、派遣予定人員等をお知らせしている。

慰霊巡拝事業を実施する際の参加遺族の募集にあたっては、各都道府県から推薦をお願いしたい。

(参考) 地域別戦没者遺骨収容概見図 (平成28年11月末現在)



4 戦没者遺骨のDNA鑑定及び遺骨等の伝達について

1 DNA鑑定について

戦没者遺骨のDNA鑑定は、主に旧ソ連地域の埋葬地等で発見された遺骨を対象とし、当局保管の死亡者名簿等から推定される関係遺族に「戦没者遺骨のDNA鑑定のお知らせ」を送付し、遺族の申請に基づき実施している。

平成11年から平成28年11月末までに、関係遺族約10,700人にお知らせを送付し、約2,700人から申請があった。鑑定の結果、1,064柱の遺骨の身元を特定し、順次遺族に伝達している。

平成28年度に帰還した遺骨については、平成29年度内に推定される関係遺族にお知らせを送付する予定である。

また、戦後70年を経過し、戦没者遺骨の身元特定に向けて更なる取組を行っていく必要があり、戦没者遺骨の身元特定に関し、現在、以下の取組を行っている。

(1) DNA鑑定に係る遺族への呼びかけ範囲の拡大

遺留品等がなくても、部隊記録等から戦没者がある程度特定できる場合には、遺族へのDNA提供の呼びかけを行うこととし、部隊記録等の資料が残っている沖縄県の検体からDNAが抽出された4地域（「真嘉比」、「幸地」、「平川」、「経塚」）の検体について、遺族への呼びかけとDNA鑑定を行うため、都道府県庁を通じて関係遺族の所在を調査し、所在が判明した遺族に対し案内を行い、申請に基づき試行的にDNA鑑定を実施している。平成28年11月末までに関係遺族約1,700人の所在が判明し、戦没者遺骨のDNA鑑定のお知らせを送付し、うち、約300人から申請があり、順次、鑑定機関において実施中である。（平成28年11月末現在）

結果について、平成28年度中を目途に実施結果をとりまとめることとしている。その結果を踏まえ、他の地域における実施について検討する。

なお、戦没者遺骨のDNA鑑定を実施する場合には、都道府県庁を通じて関係遺族調査を行うため、ご理解とご協力を賜りたい。

(2) 戦没者遺骨のDNAデータベース化

個性のある遺骨からDNAのデータを抽出することが可能な場合は、全てデータベース化を行うこととしており、これまでに収容されている検体（約8,000検体）について、平成28年度中を目途に、鑑定機関において抽出作業を実施し、データベース化を行う。

2 遺骨及び遺留品の伝達について

DNA鑑定により身元が特定された遺骨や、遺留品調査により所有者が特定された遺留品は、遺族が居住する都道府県から伝達していただいている。

地方自治法附則第10条の規定に基づき、厚生労働省では、各都道府県職員が遺骨等を受領するため、「旧軍関係調査事務等委託費」を計上し、予算措置を行っている。ただし、伝達数が複数ある場合や都道府県側の日程調整が困難な場合には、厚生労働省職員が都道府県までお持ちするなど、弾力的に対応するので、相談願いたい。

なお、都道府県庁で記者発表される場合は、その旨当方でも記者発表を行うので、遺族への伝達7日前までに事前に連絡願いたい。

都道府県別DNA鑑定結果

平成28年11月末現在

No.	都道府県	申請数	判明者数	否定数	鑑定待者数	備考
1	北海道	262	52	84	126	
2	青森県	52	25	22	5	
3	岩手県	63	25	34	4	
4	宮城県	42	20	16	6	
5	秋田県	30	10	17	3	
6	山形県	53	15	33	5	
7	福島県	52	19	28	5	
8	茨城県	56	22	28	6	
9	栃木県	33	15	15	3	
10	群馬県	34	17	13	4	
11	埼玉県	117	47	54	16	
12	千葉県	125	47	60	18	
13	東京都	205	79	98	28	
14	神奈川県	130	36	75	19	
15	新潟県	55	17	32	6	
16	富山県	28	12	12	4	
17	石川県	23	10	9	4	
18	福井県	16	6	2	8	
19	山梨県	27	12	11	4	
20	長野県	64	27	25	12	
21	岐阜県	52	15	34	3	
22	静岡県	61	32	23	6	
23	愛知県	79	39	33	7	
24	三重県	34	13	13	8	
25	滋賀県	22	6	11	5	
26	京都府	44	12	22	10	
27	大阪府	107	47	36	24	
28	兵庫県	77	33	34	10	
29	奈良県	31	16	7	8	
30	和歌山県	32	19	6	7	
31	鳥取県	13	6	5	2	
32	島根県	35	18	13	4	
33	岡山県	49	19	25	5	
34	広島県	136	66	63	7	
35	山口県	44	30	9	5	
36	徳島県	17	6	5	6	
37	香川県	17	5	5	7	
38	愛媛県	54	20	19	15	
39	高知県	41	14	19	8	
40	福岡県	87	47	34	6	
41	佐賀県	17	5	8	4	
42	長崎県	26	11	11	4	
43	熊本県	32	19	8	5	
44	大分県	34	7	19	8	
45	宮崎県	26	17	8	1	
46	鹿児島県	48	25	18	5	
47	沖縄県	34	3	17	14	
99	日本国外	1	1	0	0	
計		2,717	1,064	1,173	480	

注: 上記の件数はいずれも申請者の居住地都道府県別の数である。(判明数も遺骨の伝達件数ではない)

戦没者遺骨の伝達実績(都道府県別過去5ヵ年)

平成28年11月末現在

No.	都道府県名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
1	北海道		4	4	3	2	13
2	青森			1			1
3	岩手		2	1			3
4	宮城	1	2	4	1	2	10
5	秋田		1		2		3
6	山形	1			1		2
7	福島		2	1			3
8	茨城		2	2	4		8
9	栃木		1		1		2
10	群馬		1	1	1	1	4
11	埼玉	2		3	2		7
12	千葉	2	1	2		2	7
13	東京	4	9	7	3	6	29
14	神奈川		2	3	1	3	9
15	新潟		1	1	2	1	5
16	富山	1			1		2
17	石川				1	1	2
18	福井			1	1		2
19	山梨			2			2
20	長野	1	2	1	2	3	9
21	岐阜		2	1			3
22	静岡	1	2	1			4
23	愛知	2	1	1	2	1	7
24	三重						0
25	滋賀						0
26	京都		1	1		1	3
27	大阪		1	5			6
28	兵庫	1		1	2		4
29	奈良		1	2			3
30	和歌山		3			1	4
31	鳥取	1	1	1		1	4
32	島根	2	1				3
33	岡山	1			1	1	3
34	広島		6	4	2	2	14
35	山口	2		1			3
36	徳島			1			1
37	香川		1		1		2
38	愛媛	1	3	2	1		7
39	高知		1	2	1	2	6
40	福岡	2		5	3		10
41	佐賀		2				2
42	長崎	3	1	1			5
43	熊本		2	2	1		5
44	大分			1		1	2
45	宮崎			2			2
46	鹿児島	2			1		3
47	沖縄						0
99	日本国外						0
計		30	59	68	41	31	199

注1: 年度別の伝達実績数であり、判明数ではない。

注2: 上記の件数はいずれも受領遺族の居住地都道府県別の数である。

5 国内における民間建立戦没者慰霊碑について（留意事項）

（1）補助事業の対象となる慰霊碑

国内にある慰霊碑で、建立者等が不明であって、管理状況が不良（倒壊の危険などがあり、地域住民へ危害が及ぶおそれがあるもの）の慰霊碑を基本とする。

（2）慰霊碑の移設等

慰霊碑の移設を行うことにより、今後、慰霊碑が適切に維持される状態になる、若しくは、埋設等を行うことで維持管理する必要がなくなるものについて、事業の実施主体が実際に移設等を行う場合、その費用について上限額の範囲内において補助を行う。

①移設とは、慰霊碑を都道府県や市町村が管理する土地内等に移動し、設置することをいう。

②埋設等とは、慰霊碑の建立地等に埋める又は適切に処分することをいう。

（参考）その他の慰霊碑に関する事業について

（1）慰霊碑の維持管理等事業

旧戦域ごとに中心となるべき地（硫黄島及び海外14か所）に建立した戦没者慰霊碑について、適切な維持管理等を行うとともに、旧ソ連地域で遺骨収容を実施することができない地域に小規模慰霊碑を建立することになっている。

（2）海外民間建立慰霊碑等整理事業

民間団体等が海外に建立した日本人戦没者の慰霊碑等のうち、建立者等が不明であり、維持管理が不良なものについて、現地政府や地権者等と協議を行った上で、移設、埋設等を行っている。

※ 海外民間建立慰霊碑のうち、調査の結果、建立者等が不明の慰霊碑について、厚生労働省ホームページに掲載し、建立者の情報提供を求めているので、都道府県には関係者への周知などの協力をお願いしたい。

6 中国残留邦人等に対する支援策の実施

(1) 地域社会での支援の実施等

地域社会での生活支援について、引き続き、きめ細かな運用が図られるよう、ご協力をお願いしたい。

特に、中国残留邦人等の高齢化への対応及び二世の就労支援については、積極的な取組をお願いしたい。

①支援・相談員の配置

支援・相談員については、支援給付の実施機関に配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより中国残留邦人等が安心した生活が送れるよう支援することを目的に、都道府県、市町村（特別区を含む）に委託して事業を実施しているところである。

平成 28 年度より、支援給付受給世帯数に即して適切な支援が実施できるよう、支援・相談員配置基準をより細分化し、世帯数に応じた配置人数等に見直しを行ったところであるが、平成 29 年度においても同様の配置基準で実施することとしているので、引き続きご協力をお願いしたい。

(支援・相談員配置基準)

支援給付受給世帯数	配置人数	稼働日数の目安（年間）
1 世帯	1 人	非常勤 7 日
2 世帯以上 4 世帯以下	1 人	非常勤 21 日
5 世帯以上 9 世帯以下	1 人	非常勤 49 日
10 世帯以上 19 世帯以下	1 人	非常勤 105 日
20 世帯以上 29 世帯以下	1 人	非常勤 175 日
30 世帯以上 59 世帯以下	1 人	常勤
60 世帯以上 89 世帯以下	2 人	〃
90 世帯以上 119 世帯以下	3 人	〃
120 世帯以上 149 世帯以下	4 人	〃
150 世帯以上 179 世帯以下	5 人	〃
180 世帯以上	6 人	〃

※中国残留邦人等の状況やニーズに応じた弾力的運用も可能（要協議）。

②中国残留邦人等の高齢化への対応

ア 中国残留邦人等地域生活支援事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）

○自立支援通訳による支援の充実

中国残留邦人等の高齢化により、医療・介護サービスを利用する者が増加していることから、今後も引き続き関係機関との連携を図り、中国残留邦人等がサービスを受ける際に不便が生じないよう自立支援通訳の人材の確保に努めていただきたい。

○帰国者の状況を踏まえた日本語教育支援の実施

高齢のため日本語教室等への継続的な参加が困難な帰国者もいることから、平成 28 年度より、交流事業等を通じ日本語能力の維持や地域での孤立防止を目的とした、高齢者向けの「日本語交流サロン」を設置することとしたところである。

帰国者の状況を踏まえ、現行の日本語教育支援事業から日本語交流サロンへの見直しを行うなど、引き続き、地域の中国残留邦人等の状況を踏まえた、適切な日本語教育支援事業をお願いしたい。

イ 〈新規〉中国残留邦人等の介護に係る環境整備【中国帰国者支援・交流センターで実施】

平成 29 年度より、各ブロックの中国帰国者支援・交流センターに、中国残留邦人等の特別な事情を理解し、介護に関する知識を有する「介護支援コーディネーター(仮称)」を配置し、介護事業所や居宅等において中国語等による語りかけ支援を行うボランティア「生活・介護支援サポーター(仮称)」の募集・研修及び介護事業所等への訪問の調整等を行うほか、支援・相談員への情報提供・助言、相談対応等を行い、中国残留邦人等が安心して介護サービスを利用できる環境を整備することとしている。

事業の実施にあたり、ボランティア募集の周知等について、ご協力をお願いする予定であるが、事業の内容については、3月の社会・援護局関係主管課長会議においてお知らせする。

ウ 公営住宅への優先入居

中国残留邦人等の高齢化による身体機能の低下、持病の悪化等により、高層階から低層階へ、また、バリアフリー化された公営住宅への住み替え需要が高いことから、平成 20 年 3 月 31 日及び平成 25 年 6 月 27 日付けの国土交通省通知の趣旨を踏まえ、中国残留邦人等から公営住宅の住替えの要望があった場合には、引き続き公営住宅管理部局と連携を図り、優先的に住替えを行うなどの良質な住環境の確保についてご協力をお願いしたい。

【参考】国土交通省通知

- 「中国残留邦人等の公営住宅への入居の取扱いについて」(平成 20 年 3 月 31 日付け国住備第 143 号 住宅総合整備課長から各都道府県公営住宅管理担当部長あて 通知)
- 「公営住宅に係る優先入居の取扱いについて」平成 25 年 6 月 27 日付け国住備第 57 号 住宅総合整備課長から各都道府県・政令市住宅主務部長あて通知)

③中国残留邦人等の二世の就労支援

ア 日本語が不自由であったり、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること等により、安定就労による経済的な自立の実現が困難な状況が見られることから、平成 26 年 12 月 1 日付け中国残留邦人等支援室長通知を参考に、就労支援を実施していない自治体においては、就労相談員の設置など、就労支援事業への積極的な取組を、すでに実施している自治体においては、事業効果を検証し、より多くの方が安定した就労につけるよう更なる取組をお願いしたい。

イ 日本語が不自由なため、安定就労による経済的な自立の実現が困難な二世に対し、二世の就労に資する日本語教室を設置することで就労に役立つ日本語の指導を集中的に行い、安定した就労を確保するとともに安易な離職を防止できるよう支援をお願いしたい。

ウ 中国残留邦人等の二世を雇用する場合、事業主に対し「特定求職者雇用開発助成金」制度に基づく助成金が支給されることから、制度の積極的活用の広報をお願いしたい。

【参考】中国残留邦人等支援室長通知

- 「中国残留邦人等の二世、三世に対する就労支援について(依頼)」(平成 26 年 12 月 1 日付け社援支発 1201 第1号 中国残留邦人等支援室長から各都道府県、政令市、中核市民政主管部(局)長あて通知)
- 「特定求職者雇用開発助成金」
ハローワーク等の紹介により中国帰国者等であつて、本邦に永住帰国した日から 10 年を経過していない者を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、賃金助成を行う。

④普及啓発事業【中国帰国者支援・交流センターで実施】

平成 28 年度より、中国帰国者支援・交流センターが中心となり、ボランティア団体等と連携し、地域住民や次世代を担う若者を対象にした「中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業」を多地域で行うこととしているので、引き続き、周知・広報等のご協力をお願いしたい。

⑤次世代継承事業

ア 次世代の語り部育成事業【首都圏中国帰国者支援・交流センターで実施】

中国残留邦人等が体験した様々な労苦を次世代に継承するため、平成 28 年度より、首都圏中国帰国者支援・交流センターにおいて、戦後世代の語り部育成事業を実施している。平成 29 年度においても、研修生を募集し、事業を継続して実施するので、引き続き、周知・広報等のご協力をお願いしたい。

【参考】次世代の語り部育成事業の概要

- ・研修予定 1年目:当時の体験や労苦の聞き取り、語り部に必要な基礎的知識、話法技術等の習得

2~3年目:語り部講話原稿の作成、講話演習、実習等による実践的な研修

- ・語り部としての活動:

研修終了後は、語り部としての委嘱を受け、中国帰国者支援・交流センターの普及啓発事業や交流事業等での講話や小中高等学校等での講演活動などの活動を予定。

イ 証言映像収集・公開事業

中国残留邦人等の体験や労苦を映像に残し、広く公開する証言映像収集・公開事業を平成 28 年度より、厚生労働省において実施している。平成 29 年度においても、事業を継続するので、引き続き、証言者の推薦等のご協力をお願いしたい。

(2) 支援給付及び配偶者支援金の支給

平成 20 年 4 月から、中国残留邦人等の老後の生活の安定のための特別な措置として、老齢基礎年金等の支給と支援給付の支給を実施している。

さらに、平成 26 年 10 月から、中国残留邦人等が亡くなった場合において、残された配偶者の生活の安定を図るため、特定配偶者（中国残留邦人等が永住帰国する前から継続してその配偶者である者）に対して支援給付に加えて、配偶者支援金を支給（満額の老齢基礎年金の 3 分の 2 相当額を支給）している。

各自治体におかれては、平成 26 年 10 月の配偶者支援金制度開始時において、厚生労働省で作成したリーフレットを使用するなどして支援給付の実施機関に配置している支援・相談員から支援給付受給者に対し、制度の周知・説明を行って頂いた。また、厚生労働省のホームページに申請漏れのないよう掲載したところである。

今後も申請漏れがないよう支給対象と見込まれる者に対し、申請の案内及び指導にご尽力願ひ、中国残留邦人等の死亡後に支給対象となる特定配偶者と見込まれる者の世帯に対し、毎年 6 月の支援給付の収入申告時等において、個別に配偶者支援金の制度案内を行うよう、引き続きご協力をお願いしたい。

また本年 6 月の支援給付の収入申告時等においては、「中国残留邦人等の支援給付のしおり」などを活用し、支援給付受給者に対する各種支援の内容や手続き方法、支援給付受給者が行う必要な届出について、説明をお願いしたい。

(3) 支援給付等施行事務監査

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項によりその規定の例によるものとされた生活保護法第 23 条に基づき、平成 21 年度から支援給付事務の監査を行っている。

平成 29 年度も、支援給付及び配偶者支援金事務の適正な運用が図られるよう、引き続きご協力お願いしたい。

都道府県・指定都市本庁が行う実地監査は、管内の実施機関に対し、4 年に 1 度の割合で行うことになっている。引き続き、管内の実施機関に対し実地による支援給付等施行事務監査を行い、適切な助言指導をお願いしたい。

なお、平成 29 年度に厚生労働省が実施する実地監査の対象となる都道府県市は、本年 4 月中にお知らせする予定としている。

7 ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料の調査について

昭和 20 年 8 月 9 日以来の旧ソ連軍の侵攻により、旧日本軍人等が旧ソ連地域またはモンゴル人民共和国（当時）の地域で抑留された抑留者は、戦後、極寒の地で長期間にわたり劣悪な環境のもと多大な苦難を強いられ、その間、過酷な強制労働に従事させられた。

これらの抑留者を約 57 万 5 千人、強制抑留下において死亡した抑留者を約 5 万 5 千人と厚生労働省では推計している。

厚生労働省では、平成 3 年に日ソ間で締結した協定に基づき、同年以降ロシア連邦政府等より死亡者名簿等を入手し、同政府等から提供された抑留者関係資料については、日本側資料との照合調査を行い、個人を特定できた方については、本籍地都道府県の協力を得て遺族調査の上、御遺族に資料の記載内容をお知らせしてきている。

シベリア・モンゴル地域については、これまでの照合調査の結果、約 4 万人（※）の個人を特定したところ。これに加え、平成 27 年 4 月以降、その他の地域（興南、大連、樺太等）についても照合調査を行い、約 1 千人（※）の個人を特定したところ。

（※平成 28 年 12 月末現在）

厚生労働省としては、御遺族の高齢化が進んでいることを踏まえ、今後もロシア連邦政府に資料提供の働きかけを行うとともに、一人でも多くの死亡者を特定できるよう引き続き照合調査の促進を図ることとしている。

また、厚生労働省では、平成 27 年 4 月以降、個人を特定できた方について、速やかに関係御遺族に情報提供を行う観点から、原則として毎月、身元特定者を公表している。

各都道府県におかれては関係御遺族の現住所調査及びお知らせの送付に御協力頂いているが、御遺族の高齢化を踏まえ引き続き速やかな御対応をお願いしたい。

なお、平成 23 年 8 月に、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法に基づく「強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針」が閣議決定された。

厚生労働省としては、この基本方針に基づき、関係省庁と連携し、民間団体等の協力も得つつ、抑留中死亡者の資料調査、遺骨帰還事業等を進めていくことにしている。

<照合調査による個人の特定状況>

	死亡者数	個人を特定
シベリア・モンゴル地域	約 5 万 5 千人（注）	約 4 万人

（注）主に昭和 20 年代の引揚時の港における抑留帰還者からの聴取により推計
この他にシベリア・モンゴル地域以外で約 1 千人の個人を特定

平成 29 年度 援護関係 予算案の概要

	【28 年度予算】	【29 年度予算案】
援護関係予算総額	27,819 百万円	→ 26,117 百万円
1 援護年金	12,264 百万円	→ 10,436 百万円
	(受給人員 6,924 人 → 5,884 人)	
2 遺骨収集事業の強化	2,134 百万円	→ 2,316 百万円
(1) 硫黄島遺骨収集事業 ・硫黄島滑走路地区等の掘削経費	1,360 百万円	→ 1,396 百万円
(2) 南方・旧ソ連地域遺骨収集事業	774 百万円	→ 920 百万円
ア 情報収集	430 百万円	→ 518 百万円
(ア) 海外公文書館の資料収集	313 百万円	→ 342 百万円
(イ) 未送還遺骨情報収集事業	117 百万円	→ 176 百万円
イ 遺骨収集	287 百万円	→ 275 百万円
ウ 法人運営経費 ・平成 28 年 4 月に施行された戦没者遺骨収集推進法に基づく指定法人の運営経費	58 百万円	→ 127 百万円
3 戦没者慰霊事業等	761 百万円	→ 702 百万円
(1) 全国戦没者追悼式挙行経費	150 百万円	→ 151 百万円
(2) 慰霊巡拝等	610 百万円	→ 551 百万円
ア 慰霊巡拝	88 百万円	→ 87 百万円
イ 政府建立慰霊碑の補修等	57 百万円	→ 52 百万円
ウ 海外・国内民間慰霊碑の管理	28 百万円	→ 26 百万円
(ア) 海外民間建立慰霊碑	11 百万円	→ 9 百万円
(イ) 国内民間建立慰霊碑	16 百万円	→ 16 百万円
エ 遺骨・遺留品伝達	21 百万円	→ 21 百万円
オ 戦没者に係る DNA 鑑定 ・過去に収容した遺骨約 1,000 検体からの DNA 抽出終了に伴う減額	158 百万円	→ 107 百万円
カ 慰霊友好親善事業	259 百万円	→ 259 百万円

4 昭和館・しょうけい館事業	<u>634百万円</u>	→	<u>919百万円</u>
(1) 昭和館	454百万円	→	743百万円
ア 昭和館の運営に係る経費	454百万円	→	454百万円
イ <u>昭和館の防災機能強化に係る経費【新規】</u>			289百万円
(2) しょうけい館の運営に係る経費	180百万円	→	176百万円
5 戦争の経験の次世代への継承（再掲）	<u>30百万円</u>	→	<u>31百万円</u>
(1) 証言映像の収録（戦傷病者、中国残留邦人等）	21百万円	→	13百万円
(2) 戦後世代の語り部の育成等	9百万円	→	17百万円
6 中国残留邦人等の援護等	<u>10,694百万円</u>	→	<u>10,770百万円</u>
(1) 中国残留邦人等に対する支援等	10,456百万円	→	10,562百万円
ア <u>中国残留邦人等の介護に係る環境整備【新規】</u>			24百万円
イ 支援給付の実施等	10,456百万円	→	10,538百万円
(2) 抑留者関係資料の取得及び特定作業関係	161百万円	→	160百万円
(3) 戦没者等援護関係資料の移管・整備	77百万円	→	49百万円

※ 百万円単位で四捨五入しているため、各欄の増減が一致しない場合がある。

1. 平成29年度予算案事項別内訳

厚生労働省社会・援護局(援護関係)

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
社会・援護局(援護)計上分	18,620,515	16,651,073	▲ 1,969,442	
(項) 厚生労働本省共通費	2,391	2,391	0	
厚生労働本省一般行政に必要な経費	2,391	2,391	0	
(項) 遺族及留守家族等援護費	14,134,956	12,244,864	▲ 1,890,092	
遺族及留守家族等の援護に必要な経費	14,134,956	12,244,864	▲ 1,890,092	
援護審査会経費	1,046	1,046	0	
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行経費	12,359,381	10,531,214	▲ 1,828,167	援護年金の支給 12,264百万円 → 10,436百万円
戦傷病者特別援護経費	339,420	309,915	▲ 29,505	1 戦傷病者等の労苦継承事業の実施 (しょうけい館の運営費) 180百万円 → 176百万円 2 医療費の支給 120百万円 → 98百万円 3 特別援護費関係 ・療養手当 月額 30,300円 → 30,300円 ・葬祭費 単価 206,000円 → 206,000円
未帰還者留守家族等援護経費	19,524	19,523	▲ 1	葬祭料 単価 206,000円 → 206,000円
未帰還者に関する特別措置経費	488	488	0	
戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	950,419	629,279	▲ 321,140	
昭和館等に係る経費(一部推進枠)	464,678	753,399	288,721	1 昭和館運営費 454百万円 → 454百万円 2 昭和館の防災機能強化に係る経費 0→289百万円
(項) 戦没者慰霊事業費	2,941,353	3,053,171	111,818	
戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	2,941,353	3,053,171	111,818	
戦没者遺骨処理等諸費	2,458,844	2,583,075	124,231	1 遺骨収集関連事業 ①フィリピン ②東部ニューギニア ③ビスマーク・ソロモン諸島 ④インドネシア ⑤パラオ ⑥マリアナ諸島 ⑦トラック諸島 ⑧マーシャル諸島 ⑨ギルバート諸島 ⑩ミャンマー ⑪インド ⑫樺太 ⑬沖縄 ⑭硫黄島 ○旧ソ連地域(⑮ハバロフスク地方 ⑯沿海地方 ⑰クラスノヤルスク地方 ⑱アムール州 ⑲ガフスタン共和国) 2 慰霊巡拝 ①フィリピン ②東部ニューギニア ③インドネシア ④トラック諸島 ⑤マーシャル・ギルバート諸島 ⑥中国 ⑦硫黄島 ○旧ソ連地域(⑧ハバロフスク地方 ⑨沿海地方 ⑩クラスノヤルスク地方 ⑪イルクーツク州) 3 政府建立慰霊碑の補修等 4 遺骨・遺留品の伝達 5 戦没者に係るDNA鑑定
戦没者追悼式挙行等に必要な経費	482,509	470,096	▲ 12,413	1 全国戦没者追悼式挙行経費 150百万円 → 151百万円 2 戦没者遺児による慰霊友好親善事業 259百万円 → 259百万円 3 海外・国内民間慰霊碑の管理 28百万円 → 26百万円

事 項	平成28年度	平成29年度	対前年度	備 考
	予 算 額	予 算 案	増 減 額	
(項) 中国残留邦人等支援事業費	1,257,727	1,096,311	▲ 161,416	
中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,257,727	1,096,311	▲ 161,416	
中国残留邦人等に対する生活支援	429,755	477,780	48,025	・満額の老齢基礎年金等支給のための保険料の追納一時金経費 9百万円 → 56百万円 ・「支援・相談員」の配置 400百万円 → 402百万円
定着自立援護	450,504	437,772	▲ 12,732	
帰国受入援護	347,953	127,505	▲ 220,448	・永住帰国見込世帯人員 2世帯 8人 → 2世帯 8人 ・一時帰国見込世帯人員 74世帯144人 → 63世帯 121人
身元調査等	29,515	29,349	▲ 166	・訪中調査対象孤児数 8人 → 8人 ・訪日調査対象者数 1人 → 1人
介護に係る環境整備(推進枠)	0	23,905	23,905	
(項) 恩給進達等実施費	284,088	254,336	▲ 29,752	
恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	284,088	254,336	▲ 29,752	
資料整備諸費	238,192	208,503	▲ 29,689	
戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	1,800	1,800	0	
旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	44,096	44,033	▲ 63	

社会・援護局(社会)計上分	9,198,161	9,465,488	267,327	
(項)生活保護等対策費	9,198,161	9,465,488	267,327	
中国残留邦人等に対する生活支援	9,198,161	9,465,488	267,327	
中国残留邦人生活支援給付金	9,004,180	9,257,466	253,286	・中国残留邦人等に対する支援給付の実施
配偶者支援金	193,981	208,022	14,041	・特定配偶者に対する配偶者支援金の支給
中国残留邦人等に対する生活支援				・中国残留邦人等地域生活支援事業の実施
	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数	生活困窮者自立支援法等に係る補助金の内数		

事 項	平成28年度	平成29年度	対前年度	備 考
	予 算 額	予 算 案	増 減 額	
援護関係合計	27,818,676	26,116,561	▲ 1,702,115	
社会・援護局(援護)計上分	18,620,515	16,651,073	▲ 1,969,442	
社会・援護局(社会)計上分	9,198,161	9,465,488	267,327	

(参考) 平成29年度予算案 地方公共団体等予算事項別内訳

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
社会・援護局(援護)計上分	1,516,928	1,164,931	▲ 351,997	
(項) 遺族及留守家族等援護費	982,743	631,232	▲ 351,511	
(目)遺族及留守家族等援護事務委託費	977,879	626,368	▲ 351,511	
(目細)戦傷病者戦没者遺族等援護事務委託費	68,837	68,837	0	
(目細)留守家族等援護事務委託費	16,673	15,801	▲ 872	1 留守家族等援護 117千円 2 未帰還者特別措置 150千円 3 戦傷病者特別援護 15,534千円
(目細)特別給付金等支給事務委託費	892,369	541,730	▲ 350,639	
(目)遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0	沖縄県
(項) 戦没者慰霊事業費	38,274	40,456	2,182	
(目)旧軍関係調査事務等委託費	2,958	2,958	0	
(目細)旧軍関係調査事務等委託費	2,958	2,958	0	
(目)遺骨収集等委託費	18,979	21,161	2,182	沖縄県
(目)遺骨収集帰還等派遣費補助金	16,337	16,337	0	・国内民間建立慰霊碑の移設等 16,337千円
(項) 中国残留邦人等支援事業費	461,325	458,657	▲ 2,668	
(目)遺族及留守家族等援護事務委託費	461,325	458,657	▲ 2,668	
(目細)特別給付金等支給事務委託費	212	212	0	
(目細)引揚者等援護事務委託費	461,113	458,445	▲ 2,668	「支援・相談員」の配置 401,600千円
(項) 恩給進達等実施費	34,586	34,586	0	
(目)旧軍関係調査事務等委託費	34,586	34,586	0	
(目細)旧軍関係調査事務等委託費	5,608	5,653	45	
(目細)旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費	28,978	28,933	▲ 45	1 旧軍人遺族等恩給進達関係 27,185千円 2 戦没者叙勲等進達関係 1,748千円

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
社会・援護局(社会)計上分	9,198,161	9,465,488	267,327	
(項) 生活保護等対策費	9,198,161	9,465,488	267,327	
(目)生活扶助費等負担金	4,377,724	4,328,091	▲ 49,633	
(小事項)中国残留邦人生活支援給付金	4,183,743	4,120,069	▲ 63,674	・中国残留邦人等に対する支援給付の実施
(小事項)配偶者支援金	193,981	208,022	14,041	・特定配偶者に対する配偶者支援金の支給
(目)医療扶助費等負担金	4,637,552	4,904,567		
(小事項)中国残留邦人生活支援給付金	4,637,552	4,904,567		
(目)介護扶助費等負担金	182,885	232,830		
(小事項)中国残留邦人生活支援給付金	182,885	232,830		
(目)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				・中国残留邦人等地域生活支援事業の実施
	生活困窮者自立 支援法等に係る 補助金の内数	生活困窮者自立 支援法等に係る 補助金の内数		

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案	対前年度 増 減 額	備 考
援護関係合計	10,715,089	10,630,419	▲ 84,670	
社会・援護局(援護)計上分	1,516,928	1,164,931	▲ 351,997	
社会・援護局(社会)計上分	9,198,161	9,465,488	267,327	

2. 援護年金について

援護年金額は、恩給と同様に平成19年度から公的年金の引上率（物価上昇率等により決定）を基準に自動改定する仕組みを導入している。

平成29年度の援護年金額は、公的年金の引上率を基準に算出した改定率が1以下であれば、額は据置きとなる。

（1）障害年金（年額）

障害の等差	基本額	扶養親族加給	特別加給
特別項症	障害の状態に応じ、	○戦傷病者の配偶者：193,200円	27万円
第1項症・ 第2項症	○公務傷病 9,729,100円	○その他の扶養親族（子・孫・父母・祖母）（※）	21万円
第3項症～ 第6項症	～961,000円 ○勤務関連傷病 7,417,100円	【戦傷病者に配偶者がいる場合】 1人目・2人目：72,000円/人、 3人目～：36,000円/人	—
第1款症～ 第5款症	～743,000円	【戦傷病者に配偶者がいない場合】 1人目：132,000円、2人目：72,000円、 3人目～：36,000円/人	

※ 第2款症から第5款症までの扶養親族加給は、配偶者加給193,200円のみ。

※ 戦傷病者の配偶者以外の扶養親族については、年齢や障害のため生活資料を得ることができないこと等の要件がある。

（2）遺族年金・遺族給与金（年額）

① 対象者

戦没者と生計関係のあった遺族に支給され、支給の優先順位は、配偶者、子、父母、孫、祖父母の順である。

この順位の最も高い者を「先順位者」といい、その他の者を「後順位者」という。

※ 戦没者の配偶者以外の遺族については、年齢や障害のため生活資料を得ることができないこと等の要件がある。

② 支給額

死亡の原因等	先順位者への支給	後順位者への支給
公務死亡	1,966,800円	72,000円/人
勤務関連死亡・公務重症平病死	1,573,500円	56,400円/人
平病死（公務軽症者・勤務関連重症者）	557,600円	—
平病死（勤務関連軽症者）・公務傷病併発死	456,400円	—
勤務関連併発死	335,000円	—

※ 「平病死」とは、障害年金の受給者が、その給付の原因となった公務傷病等以外の事由により死亡することをいう。

「併発死」とは、公務傷病等にかかり、在職期間又は退職後一定期間内に死亡し、かつ、公務傷病等と死亡の因果関係が不明確な場合をいう。

3 援護年金等受給者数について

(1) 援護年金受給者数	6,491人 (平成28年11月末)
① 障害年金	1,111人
② 遺族年金、遺族給与金	5,380人
(2) 各種特別給付金等	(平成28年12月末)
① 第二十七回特別給付金 (200万円) 国債発行請求件数 (戦没者等の妻に対する特別給付金)	45,175件
② 第二十八回特別給付金 (50万円～7.5万円) 国債発行請求件数 (戦傷病者等の妻に対する特別給付金)	2,021件
③ 第二十六回特別給付金 (100万円) 国債発行請求件数 (戦没者の父母等に対する特別給付金)	28件
④ 第十回特別弔慰金 (25万円) 国債発行請求件数 (戦没者等の遺族に対する特別弔慰金)	601,475件

4 昭和館・しようけい館について

昭和館

- ・戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えていくため、厚生労働省が開設した国立の施設（平成11年3月）
- ・常設展示室での実物資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧事業、関連情報提供事業等を実施
- ・春夏に特別企画展を開催
- ・戦中・戦後の労苦を語り継ぐ「戦後世代の語り部」の育成を実施。



- ・昭和館HP <http://www.showakan.go.jp>
- ・地下鉄「九段下」駅4番出口から徒歩1分

しようけい館

- ・戦傷病者とその家族が体験した戦中・戦後の労苦を次世代に伝えていくため、厚生労働省が開設した国立の施設（平成18年3月）
- ・常設展示室での実物資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧事業、関連情報提供事業等を実施
- ・春夏に企画展を開催
- ・戦中・戦後の労苦を語り継ぐ「戦後世代の語り部」の育成を実施。



- ・しようけい館HP <http://www.shokeikan.go.jp>
- ・地下鉄「九段下」駅6番出口から徒歩1分

3館連携の取組

- ・戦中・戦後の労苦に関する資料の収集・展示を行う、昭和館、しようけい館、平和祈念展示資料館（総務省委託）が連携し、戦中・戦後の労苦を次世代に伝えていくための3館連携企画展等を実施。
- ・平成29年度は3館連携による「地方企画展の開催」や「夏休み3館めぐりスタンプラリー」の実施を予定している。

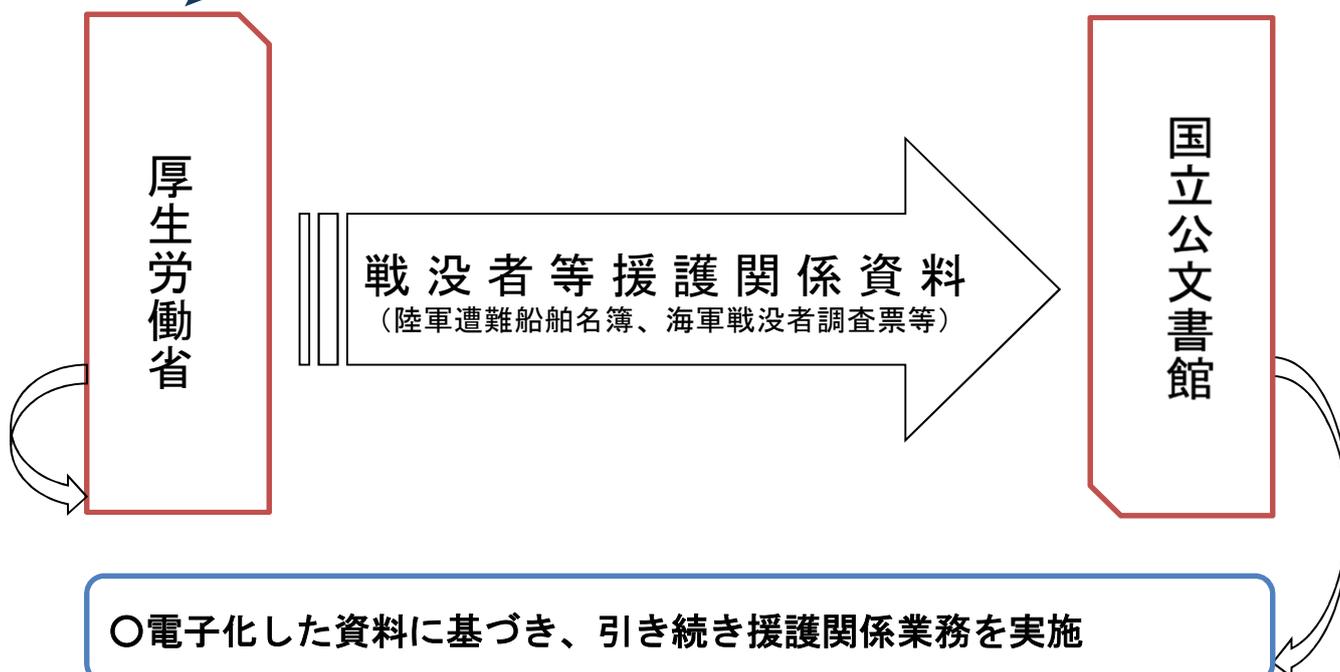
5 援護関係資料の国立公文書館への移管について

《趣旨・目的》

○旧陸海軍等が作成した人事関係資料を含む戦没者等援護関係の資料は、これまで援護年金の支給や戦没者の慰霊事業（遺骨帰還・慰霊巡拝）などの援護関係業務のため使用してきた。

○これら資料について、先の大戦に関する貴重な歴史資料として、資料の公開と後世への伝承等を図ることを目的として、戦後70周年にあたる平成27年度までの5年間で、業務において引き続き保有を要するものを除いて、国立公文書館へ概ね移管した。

○今後も保有資料の整理を進め、国立公文書館への移管を推進する。



○電子化した資料に基づき、引き続き援護関係業務を実施

《移管後の資料》

○移管後の資料は、国立公文書館において、特定歴史公文書等として原則永久保存

○利用請求がなされた場合は、個人情報等の利用制限事由を除き、利用者へ公開

6 「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」(平成28年法律第12号)について

※ 平成27年9月11日、衆議院厚生労働委員長提出。同日衆厚労委・衆議院で可決(全会一致)、参議院は継続審議へ。
平成28年2月18日、参厚労委可決、2月24日、参議院で修正を経て可決(全会一致)、衆議院へ回付。3月23日、衆厚労委可決、3月24日、衆議院で可決、成立(全会一致)

【国の責務】

- ・ 国が戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的に策定し、確実に実施
- ・ 平成28年度から平成36年度までの間を戦没者の遺骨収集の推進施策の集中実施期間とすること
- ・ 厚生労働大臣は、戦没者の遺骨収集の円滑・確実な実施を図るため、外務大臣、防衛大臣等と連携協力を図ること

【基本計画に基づく実施】

- ・ 政府は、戦没者の遺骨収集の推進に関する基本計画(平成36年度までの集中実施期間)を策定
- ・ 政府は、地域の状況に応じた計画的・効果的な遺骨収集を実施

【実施法人の指定】

- ・ 戦没者の遺骨収集に関する活動を行うことを目的とし、情報収集、遺骨の収容、送還等を適正かつ確実に行うことができると認められる一般社団法人又は一般財団法人を厚生労働大臣が指定

平成28年5月31日 閣議決定

【その他】

- ・ 政府の財政上の措置等
- ・ 情報収集及び分析
- ・ 関係国政府等の理解と協力
- ・ 鑑定等の体制整備

【厚生労働省設置法の改正】

- ・ 戦没者の遺骨の収集等を厚生労働省の所掌事務として法律上明示

【施行期日】

- ・ 平成28年4月1日

平成28年8月19日 法人を指定

【指定法人】一般社団法人「日本戦没者遺骨収集推進協会」

【会長】尾辻秀久 参議院議員

【所属団体(12団体)】

(一財)日本遺族会

(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会

(一財)全国強制抑留者協会

東部ニューギニア戦友・遺族会

全国ソロモン会

水戸二連隊パトリュー島慰霊会

特定非営利活動法人 太平洋戦史館

硫黄島協会

特定非営利活動法人 JYMA日本青年遺骨収集団体

特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会

小笠原村在住硫黄島旧島民の会

特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会

「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画（平成28年5月31日閣議決定）」概要

戦没者の遺骨収集の推進に関する法律（抄）

- 第5条 政府は、集中実施期間における戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため、戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。
- 3 厚生労働大臣は、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

主な記載事項

1. 集中実施期間

- ・ 平成28年度から平成36年度までを遺骨収集推進施策の集中実施期間とし、平成29年度までに各国の国立公文書館等の文書等の収集や現地調査といった必要な情報の収集に集中的に取り組み、それらの情報等をもとに戦没者の遺骨収集を実施する。

2. 関係行政機関との連携協力

- ・ 厚生労働省から協力を求められたときは、外務省、防衛省その他関係行政機関は、可能な限り協力する。
(※) 外務省：関係国の政府等との協議等、在外公館での専門担当官の配置、遺骨の一時保管、JICAへの協力要請 等
防衛省：硫黄島における輸送その他支援、自衛艦等の運行に際しての遺骨送還、防衛研究所の有する情報及び知見の提供 等

3. 事業計画の策定、情報収集・遺骨収集の実施

- (1) 厚生労働省は、毎事業年度開始前に、別紙の集中実施期間における地域ごとの取組方針に即して、次年度の実施指針を策定し、指定法人は、毎事業年度開始前に、当該実施指針に即して、事業計画を策定する。

(※) 実施指針の策定に当たっては、各地域における情報収集の状況、国際情勢等を踏まえ、地域特性等に応じた取組目標等を可能な限り明確に設定し、事業の検証にも資するものとする。

- (2) 情報収集及び遺骨収集については、厚生労働省の指導監督の下、指定法人が、必要に応じて民間団体等の協力を得ながら、事業計画に基づいて実施する。ただし、相手国政府との協議等を要する場合には、政府の主体的な対応が要求される場合は、厚生労働省が実施する。

4. 戦没者の遺骨の鑑定等

- ・ 遺骨のDNAデータベース化を推進するとともに、遺留品等がなくても、部隊記録等の資料によりある程度戦没者が特定できる場合には、当該戦没者と関係すると思われる遺族に呼びかけを行い、DNA鑑定を実施する。

5. 実施状況の公表

- ・ 厚生労働省は、戦没者の遺骨収集等の実施状況を、毎事業年度終了後速やかにとりまとめ、公表する。 等

【別紙】集中実施期間における地域ごとの取組方針

一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁寧な配慮をしつつ、地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する。

(1) 沖縄及び硫黄島

地域名	取組方針
沖縄	大規模な壕等について、資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を実施する。 関係省庁で連携し、米軍施設及び区域内の遺骨収集について米国側の同意を得て、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。
硫黄島	関係省庁会議において策定された取組方針等を踏まえ、関係省庁が連携を図りつつ、遺骨収集を推進する。

(2) 遺骨収集を推進する(1)以外の地域

ミャンマー、東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島 等	資料調査や現地の事情に精通し、幅広い情報網を有する民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。
旧ソ連(ウズベキスタンを除く)、モンゴル	抑留中死亡者の埋葬地等について、資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。
樺太・千島(北樺太を除く)	資料調査や民間団体等との連携により確度の高い情報を得た上で、又は、他国による戦没者の遺骨収集が実施された際に、我が国の戦没者であると思われる遺骨に関する情報が得られた場合には、現地調査を実施し、遺骨収集を推進する。

(3) 遺骨収集を推進するために現地政府等と協議等が必要な地域

フィリピン、中国本土、中国東北部(ノモンハンを含む)、インドネシア(西イリアンを含む)、マーシャル諸島、マリアナ諸島(グアムを含む)、ウズベキスタン、アリューシャン列島については、関係省庁と連携し、相手国側と必要な協議等を行い、その結果を踏まえて遺骨収集を推進する。